

# 東大和市シェアサイクリング実証実験報告書（最終）



写真：都立東大和南公園ステーション

作成：東大和市 市民生活部 スポーツ観光課

令和8年3月

# I 実証実験の内容

## (1) 実証実験の目的

広域移動における回遊性向上等、新たな交通システムとしてのシェアサイクルの有効性を検証するため。

## (2) 実証実験期間

令和5年10月1日から令和8年3月31日まで

## (3) 実施体制

**実施主体**：東大和市 **運営主体**：OpenStreet 株式会社 **サービス基盤**：HELLO CYCLING

東大和市と OpenStreet 株式会社が「東大和市シェアサイクル実証実験に関する基本協定書」に基づき双方合意の上で実証実験を実施しました。

## (4) 利用料金（「HELLO CYCLING」ホームページより引用、令和8年3月時点）

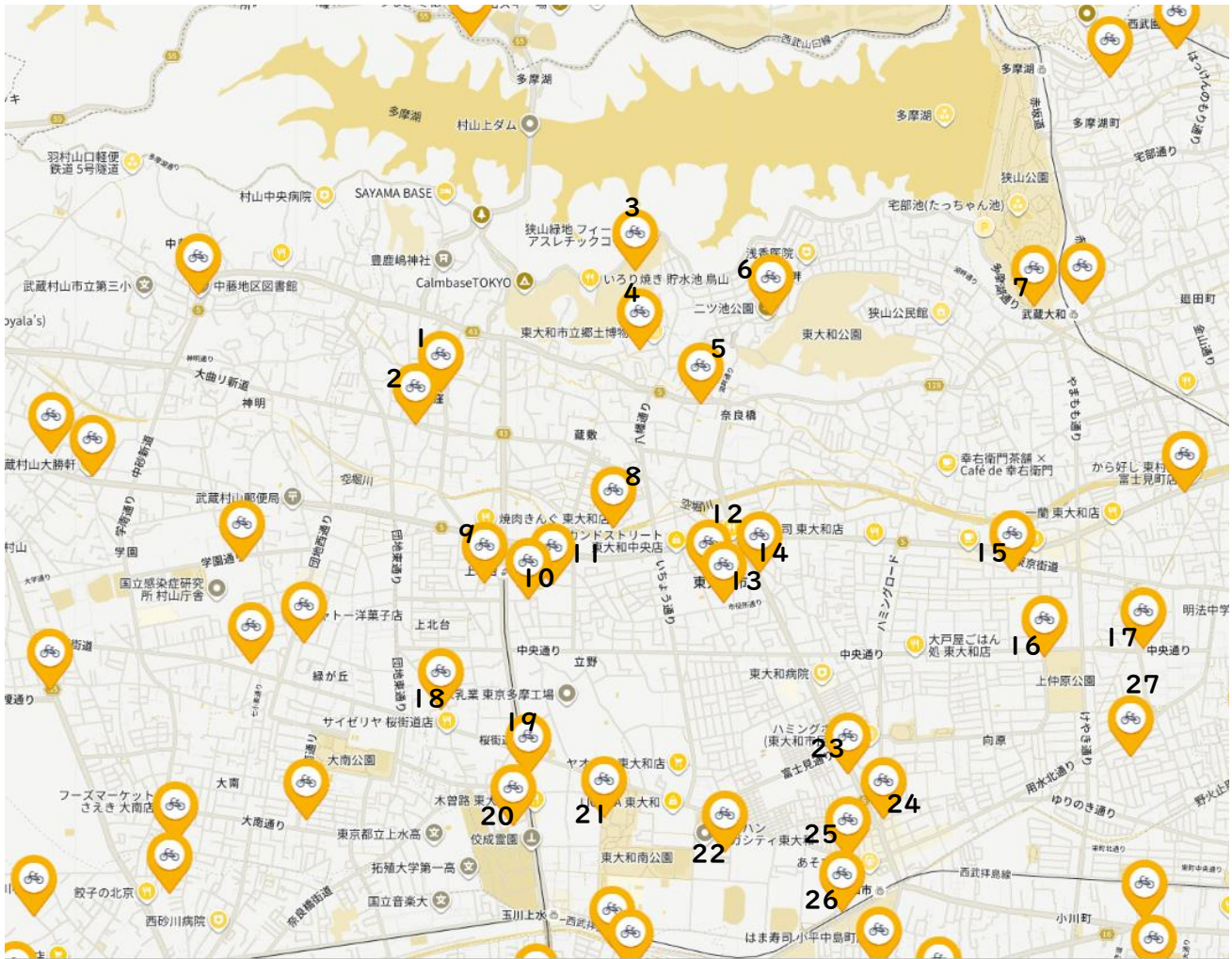
	自転車			
	シティサイクル	スポーツタイプ	e-Bikeタイプ	電動サイクル
利用開始30分まで	160円	200円	300円	設定なし
15分ごと	160円	200円	200円	200円
12時間まで	2,500円	3,000円	3,000円	4,000円
24時間まで	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし

※一部等価と異なる車両が含まれます

## (5) 隣接自治体の状況

隣接5市（立川市、小平市、東村山市、武蔵村山市、所沢市）それぞれの自治体（小平市にあっては観光まちづくり協会）が Open Street 株式会社と協定締結もしくは連携によりシェアサイクリングサービスを展開中です。多摩地域全体では19自治体が協定締結・連携をしています。（令和7年4月時点）

## 2 市内サイクルステーションの設置状況



■市内ステーション一覧（令和8年3月時点）

1 芋窪集会所	10 立野西公園南側	19 トヨタモビリティ東京 東大和店
2 芋窪4丁目ステーション	11 立野西公園北側	20 玉川上水集会所
3 狭山緑地フィールドアスレチック駐車場	12 東大和市役所（北側 ATM 跡地）	21 都立東大和南公園
4 東大和市立郷土博物館	13 東大和市役所（南側）	22 マルハン 東大和店
5 奈良橋市民センター	14 みらい塾	23 いなげや東大和店
6 ニツ池公園	15 仲原集会所	24 南街4丁目ステーション
7 都立狭山公園	16 上仲原公園	25 ローソン・スリーエフ東大和市駅前店
8 パークステーション東大和市蔵敷第1	17 東大和リビングテラス	26 青梅橋公園
9 上北台公園	18 カサベルデ桜街道	27 新堀地区会館

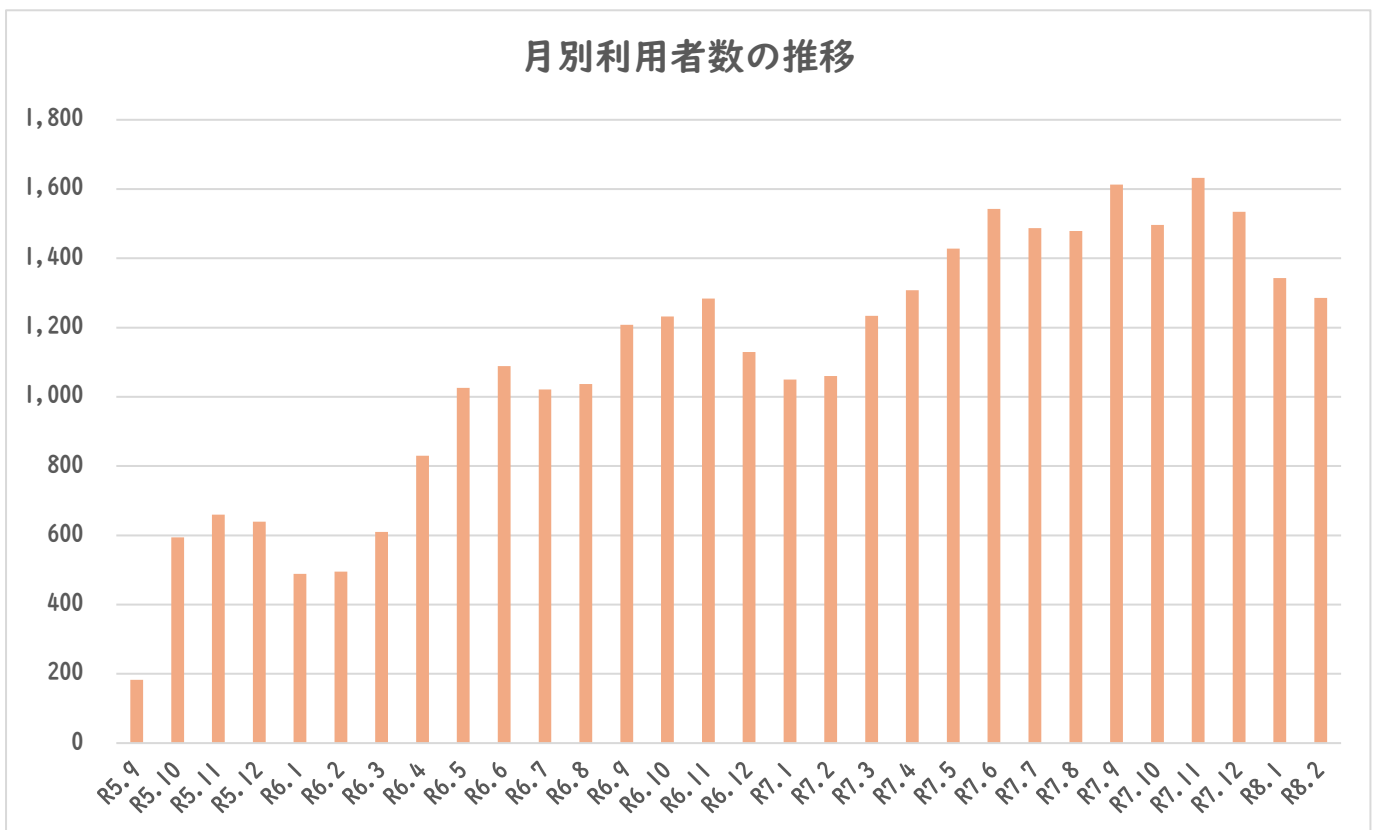
※表の中で塗りつぶしてある箇所は公有財産内に設置しているステーションです。

### 3 シェアサイクル事業における利用実態把握及びその考察

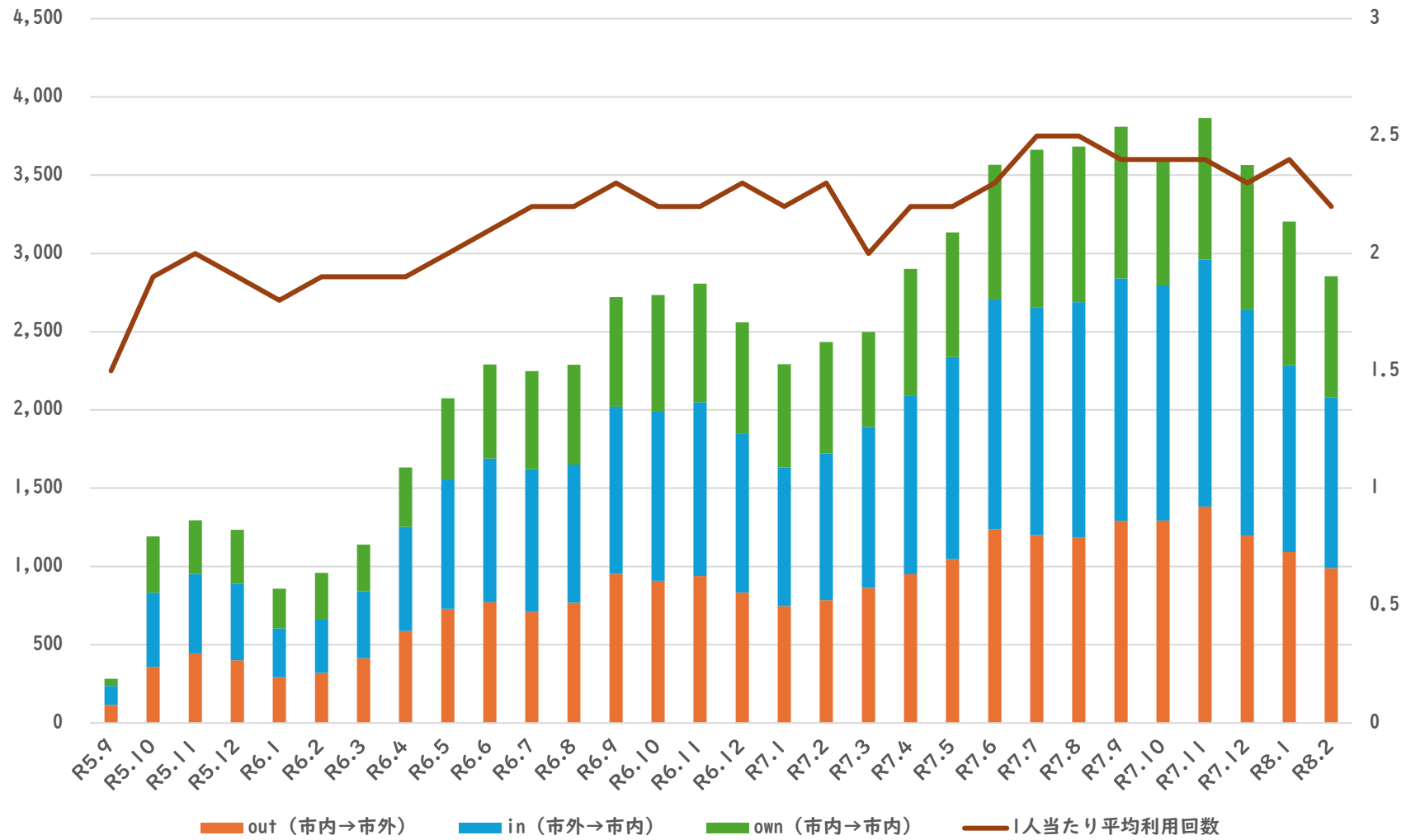
(1) 開始から現在までの東大和市内の利用状況の推移

項目	R5(2023). 9	R5(2023). 10	R6(2024). 4	R6(2024). 10	R7(2025). 4	R7(2025). 10
ステーション数	2	18	21	23	24	27
ラック数	8	124	144	151	162	179
月別利用者数	183	594	830	1,232	1,308	1,496
月別利用回数	282	1,150	1,632	2,734	2,901	3,610
平均利用回数/日	9.4	37.1	54.4	88.2	96.7	116.5

月別利用者数の推移



### 月別利用回数の推移

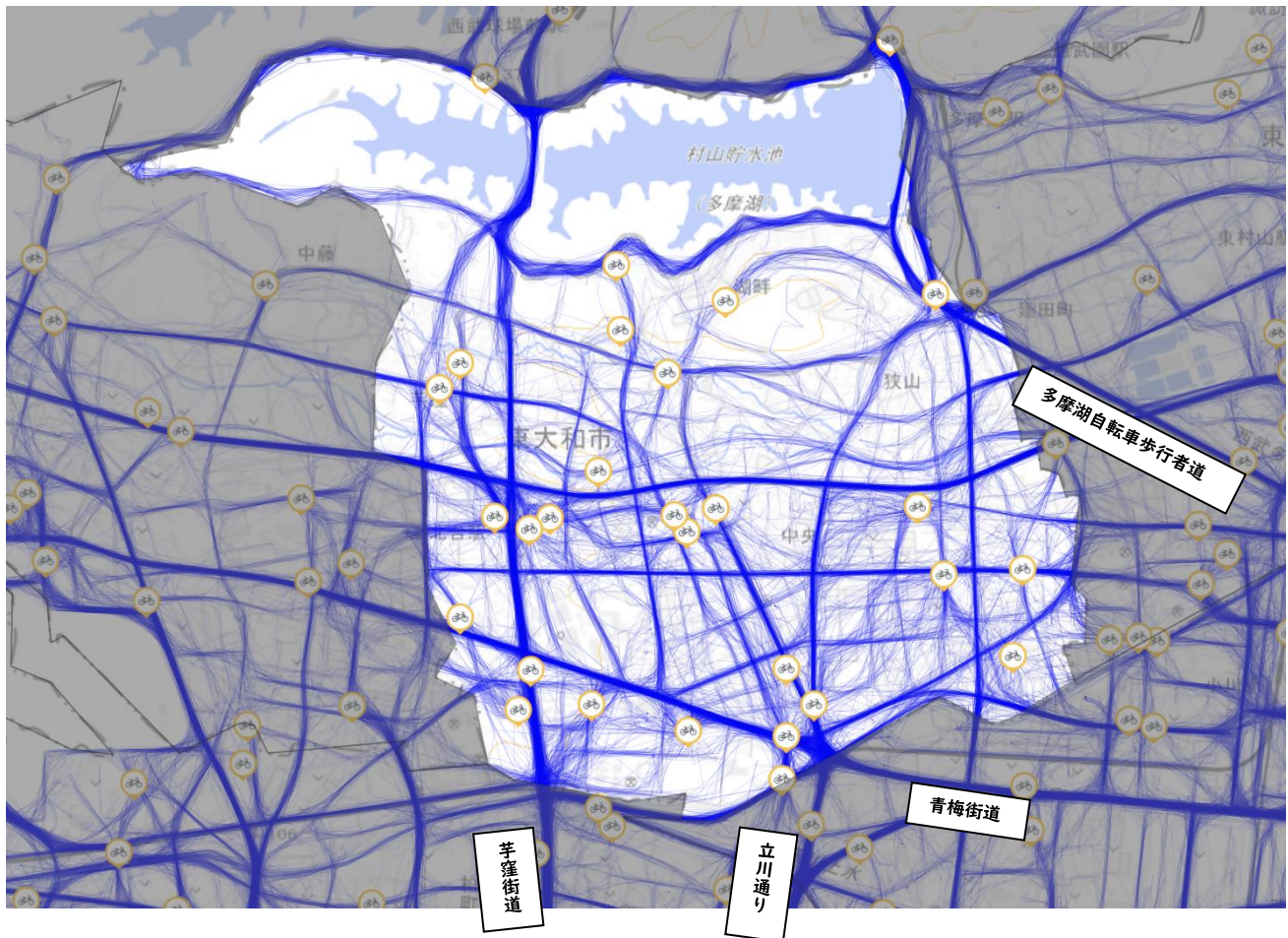


### 【(1) 考察】

シェアサイクルの利用は、ステーション数の増加及び時間の経過に伴い、月別利用者数・利用回数において増加傾向が見られます。

現在、OpenStreet 株式会社の想定として、東大和市の人口密度・分布を考慮したステーションの適正数については、「87 か所」と示されています。特に玉川上水駅付近は需要が見込めるにも関わらず、ステーションを設置できる場所が限られていることから設置場所が駅の近辺にないこと、また、高木や狭山、湖畔地区にステーションが少ないことなど、今後の利用の増加を期待できる要素もあることから、適正な数のステーションの設置により利用者数・利用回数は増加することが見込まれます。

## (2) シェアサイクルの走行軌跡について（令和8年2月分）



### 【(2) 考察】

上記の図は、線が太いほどシェアサイクルによる交通量が多いことを示しています。

芋窪街道沿い、東大和市駅周辺、多摩湖自転車歩行者道などは交通量が多い一方、高木、狭山、湖畔地区は交通量が市内の他の地区と比較して少なくなっています。理由としては、その地区にはステーションが少なく利用者が少ないためと考えられます。

また、他市との往来としては、芋窪街道や立川通り、青梅街道の他、多摩湖自転車歩行者道を通り市内・市外へ向かうことが多いようです。

(3) 利用経路（利用回数の上位 5 位まで・令和 7 年 3 月～令和 8 年 2 月分累計）

項番	貸出ステーション名	返却ステーション名	貸出	返却	利用回数
1	UR 立川幸町	青梅橋公園	立川市	東大和市	267
2	マルハン東大和店	セブンイレブン新小平駅前店	東大和市	小平市	266
3	立野西公園北側	東大和市役所（北側 ATM 跡地）	東大和市	東大和市	237
4	南街 4 丁目ステーション	仲原集会所	東大和市	東大和市	228
5	上北台公園	上北台公園	東大和市	東大和市	222

(4) ステーションごとの貸出数、返却数（令和 7 年 3 月～令和 8 年 2 月累計）

① 貸出回数 順位

項番	貸出ステーション名	貸出回数	貸出者数
1	南街 4 丁目ステーション	1,886	804
2	青梅橋公園	1,850	874
3	マルハン東大和店	1,814	529
4	上北台公園	1,725	886
5	上仲原公園	1,440	335

② 返却回数 順位

項番	返却ステーション名	返却回数	返却者数
1	マルハン 東大和店	2,125	723
2	南街 4 丁目ステーション	1,933	860
3	上北台公園	1,922	900
4	青梅橋公園	1,857	934
5	立野西公園北側	1,712	588

【(3) (4) 考察】

市内のステーション利用状況を見ると、「南街 4 丁目ステーション」「青梅橋公園」（東大和市駅周辺）、「上北台公園」「立野西公園」（上北台駅周辺）といった鉄道駅近辺のステーションの利用回数が貸出・返却ともに多いことが分かります。このことから、鉄道駅までのアクセス手段として利用されていることが多いと考えられます。

その他の利用目的として、「都立狭山公園→都立狭山公園」といった、同公園内及びその周囲を回遊するために利用されていることが考えられます。

市を跨ぐ利用としては、近隣市から東大和市内の鉄道駅へのアクセス手段としての利用や、「新小平駅」といった、東大和市内の鉄道駅へ行くために大きく迂回する必要がある鉄道駅からのアクセス手段としての利用が多いと考えられます。

## 4 シェアサイクル事業の検証結果、今後の方針

### (1) 今後の方針

本事業については、引き続き継続し、本格実施への移行を図るものとします。

### (2) 事業を継続する主な理由（検証結果）

#### ① 利用に関する指標が増加傾向にあるため

前述の利用実態及び考察のとおり、今後も適正な運用により利用者数は増加すると見込まれます。本来の目的である市内の回遊性の向上や、公共交通の補完機能の強化といった効果が得られていると考えられます。

#### ② 運営事業者による適切な対応が確認されているため

実証実験期間中において、重大なトラブル等は発生しておらず、運営は概ね円滑に行われました。

市民から市への問い合わせとしては、公有財産内のステーション付近におけるゴミの散乱や雑草の除去に関する依頼が一部寄せられましたが、その都度、運営事業者と情報を共有し、適切な対応がなされていました。

#### ③ 運営事業者の基盤の安定性とサービスの広がりがあるため

運営事業者である OpenStreet 株式会社が提供する「HELLO CYCLING」サービスは、安定的に事業を拡大しており、同社の収支については黒字転換が見込まれることを確認しております。

また、当該サービスは多摩地域および埼玉県の近隣自治体へ広範囲に広がりを見せており、今後も継続的な活用により、

- ・市民の市外への移動の利便性向上
- ・市外から市内への流入促進
- ・市内回遊性の向上

などの効果が期待されます。

#### ④ 運営事業者との協力体制がより強化されるため

本格実施に移行することにより、運営事業者との安定した連携関係の構築が可能となり、事業の協力体制のさらなる推進が期待されます。

具体的には、

- ・双方協力によるステーションの設置促進
- ・状況に応じた公有財産内ステーションに対する使用料の徴収

などが挙げられます。

#### ⑤ その他、シェアサイクル事業が市民に与えると考えられる影響について

- ・健康増進、環境対策への意識啓発
- ・市内の回遊性の向上に伴う観光振興、地域活性化
- ・災害時の交通手段としての利用

#### (2) 本格実施に移行した場合、市で行うこと

- ・サイクルステーションの適正数の設置による利用の促進
  - 需要のある地域における公有財産内ステーションの更なる検討
  - Open Street 株式会社との連携による民有地への配置の推進
- ・シェアサイクル利用の周知啓発